



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社ロコンド

上場取引所 東

コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部ディレクター (氏名) 田村 淳

TEL 03-5465-8022

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	1,761		62		49		53	
29年2月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	9.91	9.63
29年2月期第2四半期		

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年2月期より行っているため、平成29年2月期第2四半期の実績及び増減率、平成30年2月期第2四半期の増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年2月期第2四半期	4,336		3,330		76.8
29年2月期	2,189		1,277		58.3

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 3,329百万円 29年2月期 1,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,854	33.2	305	57.6	298	52.5	385	29.0	71.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	5,438,660 株	29年2月期	4,246,360 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	170 株	29年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	5,355,235 株	29年2月期2Q	599,440 株

(注)当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該分割が実施されたと仮定して、平成29年2月期2Qの発行済み株式(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

なお、当社は当第2四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	
商品取扱高(返品前)	5,757,923	—
商品取扱高(返品後)	4,568,049	(100.0%)
売上高(注) 1	1,761,106	(38.6%)
売上総利益	1,459,935	(32.0%)
営業利益	62,565	(1.4%)
経常利益	49,792	(1.1%)
四半期純利益	53,059	(1.2%)
ECサービス(返品前)		
出荷件数(件)	469,044	
平均出荷単価(円)	9,859	
平均商品単価(円)	5,634	

- (注) 1. ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高として計上しております。
2. () 内は商品取扱高(返品後)に対する割合を記載しております。

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調であるものの、新興国経済の減速、米国の政権交代による政策の不確実性の高まり、また、アジアにおける地政学的リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社は「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、事業に取り組んでいます。「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とするECサービスにおいては、物流倉庫の増床及びオペレーションの向上、取扱いブランドの拡充、通販サイト「LOCONDO.jp」の改善によるユーザー満足の上昇などを実施して参りました。また、出店ブランドや百貨店に対し、当社のプラットフォームを活用しながら「複数チャンネル間での『在庫シェアリング』モデルを通じ、EC売上の最大化とオムニ戦略の実現を『ワンストップ』で提供する」ことを目指す各種プラットフォームサービスにつきましても、導入社数の増強を図っております。

平成29年4月1日にはスペイン発のグローバルファストファッションブランドであるMANGOの国内リアル店舗の原宿店を継承し、「オムニ戦略総合プラットフォーム」の戦略旗艦店として、プラットフォームサービスを積極導入し、アパレルブランドにとって重要な課題である「在庫回転率の向上」と「リアル店舗運営コストの改善」を実現を目指しております。その一環でパソコンやタブレットで利用可能なPOSシステムのLOCOPOS(ロコポス)、ユーザーが事前にクレジットカード情報を登録するとバーコードをかざすだけで店舗決済を行えるスマホ決済のLOCOPAY(ロコペイ)をMANGO原宿店にて運用を開始しました。

また、平成29年9月14日にはユーザーのライフスタイルの変化による幅広いニーズとそれに伴う物流業界の課題に対して、通販サイトとして課題解決に取り組むべく新たな配送サービスプランを導入しております。

従来の最短翌日午前中にお届けする「お急ぎ便」に加えて、日中は家にいないユーザーにはMagicalMove株式会社と協業した21時~24時の夜間、6時~9時の早朝にお届けするサービスの「エクスプレス便」、配送を急いでいないユーザーに対して注文から3日後までにお届けするサービスの「急ぎません。便」などのサービスを開始しました。

これらの結果、プラットフォームサービスを含む取扱高(返品前)は5,757,923千円、売上高につきましては1,761,106千円となりました。一方、平成29年3月に実施した物流倉庫の移転に伴い、引越し費用等の一時的な費用が70,639千円発生した結果、営業利益は62,565千円、経常利益は49,792千円となりました。また、MANGO原宿店の継承に伴う固定資産の譲受けにより特別利益が15,422千円発生したことより四半期純利益は53,059千円となりました。

各サービス別の業績は以下のとおりであります。

サービス別	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	4,624,624	80.3	3,462,473	75.8	1,492,948	84.8
うち、LOCONDO.jp	3,748,871	65.1	2,644,239	57.9	—	—
うち、LOCOMALL	875,752	15.2	818,234	17.9	—	—
プラットフォームサービス	1,133,298	19.7	1,105,575	24.2	268,158	15.2
合計	5,757,923	100.0	4,568,049	100.0	1,761,106	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社の事業セグメントは、EC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
 3. 「LOCOMALL」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する「LOCOMALL」の取扱高等になります。
 4. ECサービスの受託型に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
 5. 商品取扱高(返品後)に占める受託型の取扱高は下記のとおりです。なお、「LOCONDO.jp」と「LOCOMALL」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	当第2四半期累計期間
受託型商品取扱高比率	88.1%

① ECサービス

ECサービスにつきましては、受託型と買取型の2つの取引形態があります。商品取扱高(返品前)、商品取扱高(返品後)は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第2四半期累計期間においては、出荷件数は46万件、出店ブランド数は1,878ブランドとなりました。その結果、ECサービスの商品取扱高(返品前)は4,624,624千円、売上高は1,492,948千円となりました。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、ブランドの自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC/LOCOCHOC-D)の運営等を行っております。「BOEM」における支援企業社数は新たに株式会社大丸松坂屋百貨店などの開始により当第2四半期会計期間末時点で13社となりました。これにより、当第2四半期累計期間の商品取扱高(返品前)は1,133,298千円、売上高は268,158千円となりました。

なお、倉庫受託(e-3PL)とLOCOCHOC-Dに関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の店舗出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高(返品前)、商品取扱高(返品後)には含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,064,661千円増加し、3,896,393千円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資等により現金及び預金が1,934,969千円増加し、またECサービスの取引拡大により商品が139,554千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて82,700千円増加し、440,591千円となりました。これは主に、MANGO原宿店承継に伴い有形固定資産が15,988千円、敷金及び保証金が37,945千円増加したことと、物流倉庫移転及び増床に伴い有形固定資産が46,441千円増加した一方で、敷金及び保証金が15,513千円減少したことによるものであります。

③ 負債合計

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて94,976千円増加し、1,006,799千円となりました。これは主に、ECサービスの取引拡大により買掛金が33,932千円増加、未払法人税等が30,347千円増加したことによるものであります。

④ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2,052,385千円増加し、3,330,185千円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ999,851千円増加し、四半期純利益53,059千円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末と比べて1,934,969千円増加し、2,833,739千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は15,842千円となりました。これは主に税引前四半期純利益65,215千円を計上、ECサービスにおける取引拡大に伴い仕入債務が33,932千円、未払金が46,606千円増加した一方で、たな卸資産が141,635千円増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は65,629千円となりました。これは主に物流倉庫の移転による敷金及び保証金の回収による収入91,180千円があった一方で、物流倉庫の増床等による敷金及び保証金の差入による支出107,920千円、有形固定資産の取得による支出52,118千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は1,983,597千円となりました。これは主に平成29年3月6日を払込期日とする公募増資及び平成29年4月4日を払込期日とする第三者割当増資等による株式の発行による収入1,992,792千円によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,269	2,881,239
売掛金	299,021	300,497
商品	374,818	514,373
貯蔵品	3,898	5,979
繰延税金資産	103,119	108,203
その他	104,603	86,101
流動資産合計	1,831,731	3,896,393
固定資産		
有形固定資産	18,095	74,215
無形固定資産	54,730	66,881
投資その他の資産	285,064	299,494
固定資産合計	357,890	440,591
資産合計	2,189,622	4,336,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,798	85,730
受託販売預り金	311,726	308,321
短期借入金	200,000	200,000
未払金	231,799	278,405
未払法人税等	450	30,797
ポイント引当金	4,914	982
その他	111,133	79,794
流動負債合計	911,822	984,032
固定負債		
その他	—	22,767
固定負債合計	—	22,767
負債合計	911,822	1,006,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,099,851
資本剰余金	878,282	1,878,134
利益剰余金	298,496	351,555
自己株式	—	△352
株主資本合計	1,276,778	3,329,189
新株予約権	1,021	996
純資産合計	1,277,800	3,330,185
負債純資産合計	2,189,622	4,336,984

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,761,106
売上原価	301,171
売上総利益	1,459,935
販売費及び一般管理費	1,397,370
営業利益	62,565
営業外収益	
物品売却益	721
その他	66
営業外収益合計	788
営業外費用	
株式交付費	6,911
株式公開費用	4,924
その他	1,725
営業外費用合計	13,561
経常利益	49,792
特別利益	
固定資産受贈益	15,422
特別利益合計	15,422
税引前四半期純利益	65,215
法人税、住民税及び事業税	17,239
法人税等調整額	△5,083
法人税等合計	12,155
四半期純利益	53,059

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	65,215
減価償却費	19,117
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,931
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	1,390
株式交付費	6,911
固定資産受贈益	△15,422
売上債権の増減額(△は増加)	△1,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,635
仕入債務の増減額(△は減少)	33,932
受託販売預り金の増減額(△は減少)	△3,405
未払金の増減額(△は減少)	46,606
その他	10,616
小計	17,903
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△1,390
法人税等の支払額	△686
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,118
無形固定資産の取得による支出	△19,538
敷金及び保証金の差入による支出	△107,920
敷金及び保証金の回収による収入	91,180
その他	22,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△3,917
株式の発行による収入	1,992,792
自己株式の取得による支出	△352
その他	△4,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,934,969
現金及び現金同等物の期首残高	898,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,833,739

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月7日に東京証券取引所マザーズに上場し、平成29年3月6日を払込期日とする公募増資による新株式924,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ786,324千円増加し、平成29年4月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式236,300株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ201,091千円増加しております。

また、当第2四半期累計期間において新株予約権の行使による新株式32,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,436千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,099,851千円、資本準備金が999,851千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。